

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

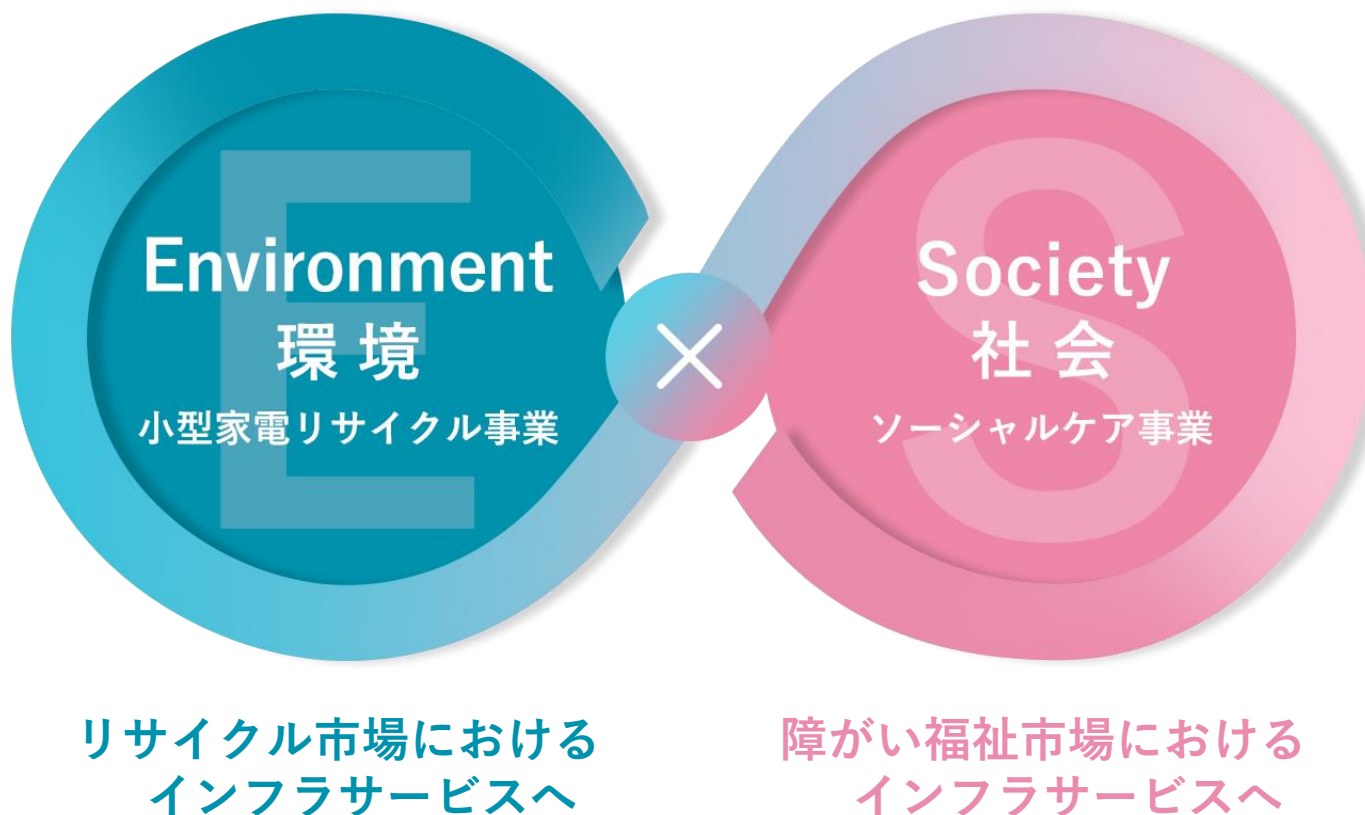
リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

障がい者グループホーム
「重度対象者施設の取得」と
「医療的ケア対応新業態の展開」
について

2023年8月

- ✓ 今後「小型家電リサイクル事業」と「ソーシャルケア事業」を軸に成長
これまで両事業のシナジーを中心に「環福連携モデル」としていたものを、
ESGに資する「ESモデル」として成長戦略を再定義



- ✓ 中期的戦略として「ESモデル」を掲げ、「E（環境）：小型家電リサイクル事業」と「S（福祉）：障がい福祉事業」を成長ドライバーとして注力していく方針の下、障がい者グループホームを全国に約1,300か所以上を展開する
圧倒的業界No.1のアニスピホールディングスを本年4月に子会社化。

今後の戦略として、直営による重度障がい者向け施設の展開にシフト
障害福祉事業の収益構造をFC立上げ中心のフロー型⇒直営中心の高収益ストック型へ転換

- ✓ このたび、重度障がい者向け施設として、静岡の1施設を取得し、行政に指定申請中。

- ✓ この施設を活用して、**新たに医療的ケア対応型の障がい者グループホームと訪問看護を組み合わせた新業態「リビットホーム&ナース」を立ち上げ**
来期上期（24年3月）までに新たに3拠点の直営重度障がい者向け施設（既存業態の「ビーハック」と新業態「リビット」）を計画
1 拠点 満床時に営業利益3千万円～6千5百万円／年を見込む

- ✓ 直営の重度施設については、リネットジャパン ソーシャルケア株式会社にて推進し、代表取締役会長にアニスピ創業者兼社長の藤田氏が就任。
藤田氏の豊富な現場経験、ノウハウ+リネットのオペレーション構築力により着実に推進。

アニスピホールディングス・・・フランチャイズチェーン展開を主業務に
リネットJソーシャルケア・・・直営の重度施設の運営を主業務に

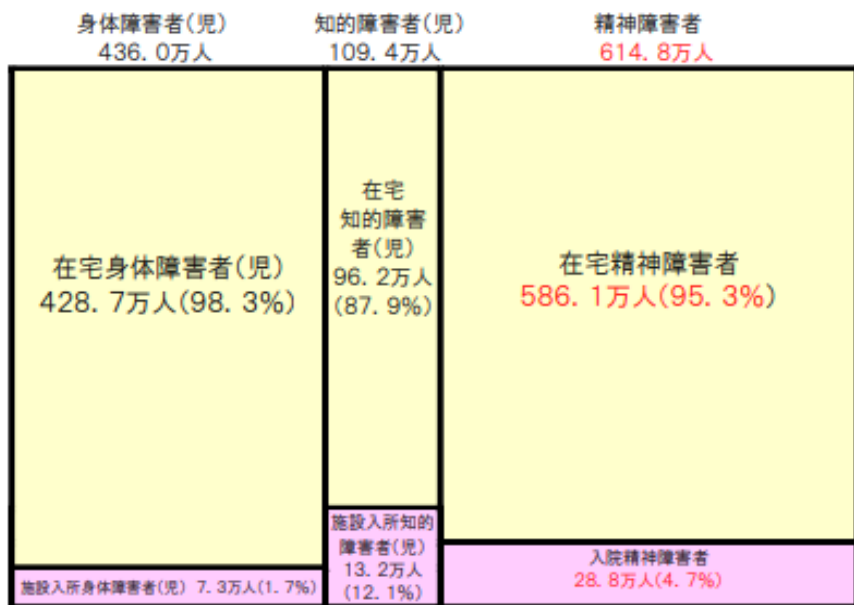
- ✓ 我が国の高齢化率は約30%の超高齢化時代となり、実家で暮らしている障害者の介護を親が担えないケースが増えてきているが、**医療的ケアを含む重度障がい者を対象とするグループホームが極端に少ない**のが現状。

あ

- ～「厚労省 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関する意見等」でも要望が多い
～「8050問題」

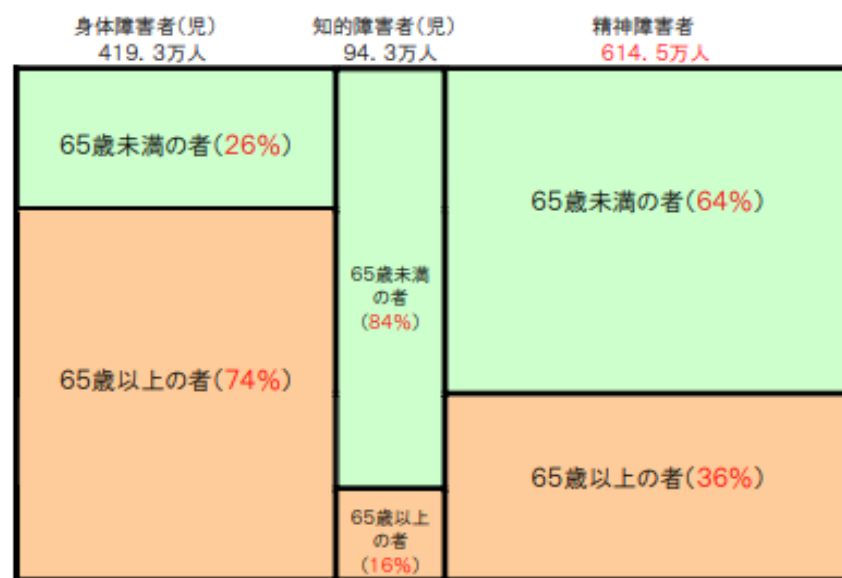
（在宅・施設別）

障害者総数 1160.2万人(人口の約9.2%)
うち在宅 1111.0万人(95.8%)
うち施設入所 49.3万人(4.2%)



（年齢別）

65歳未満 51%
65歳以上 49%

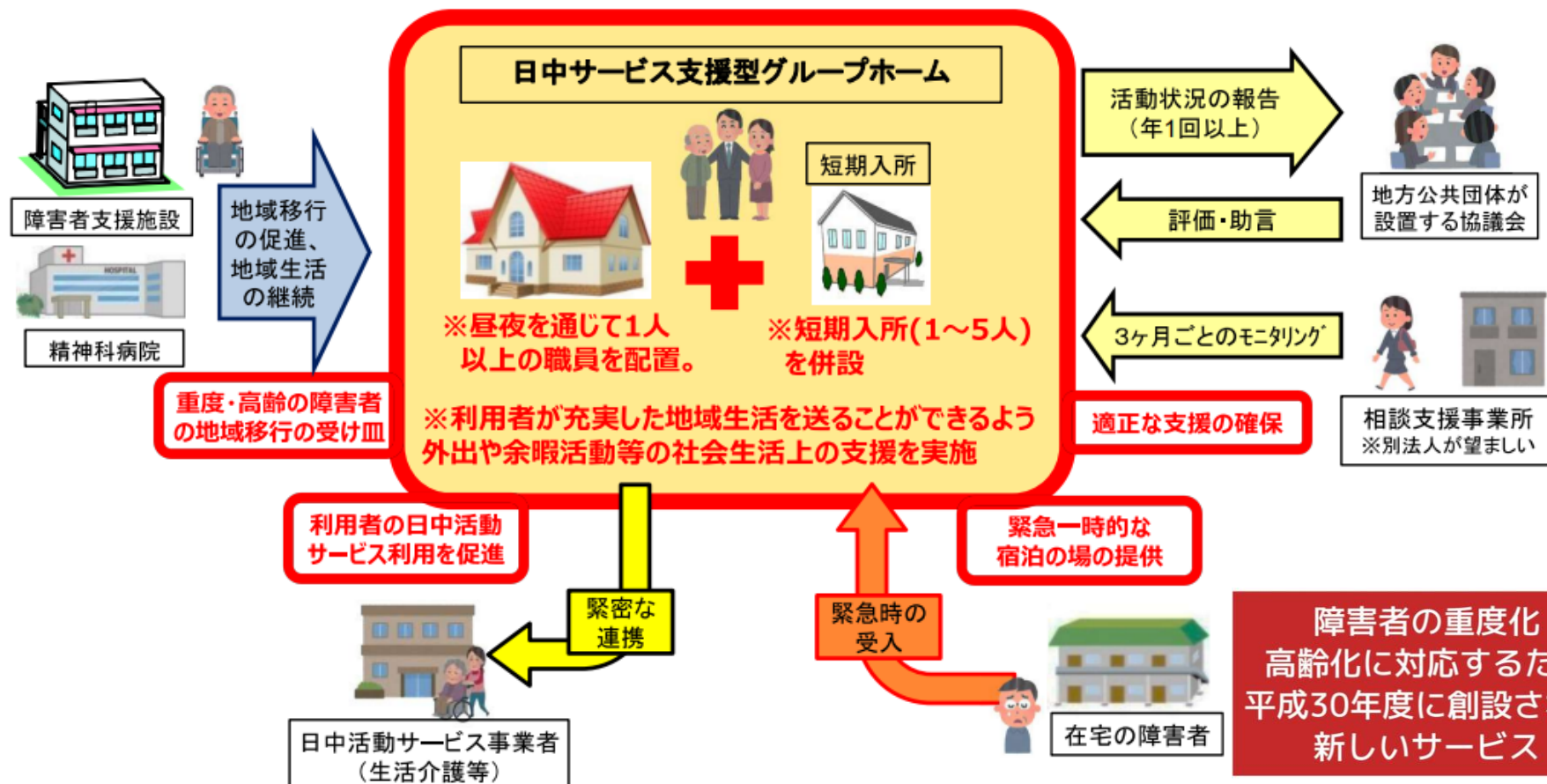


グループホーム3類型の比較

		介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
定 員		・定員 新築建物は10名以下 既存建物は20名以下 (都道府県知事が特に必要と認める場合は30名以下) ・共同生活住居 原則2～10名	・定員 20名以下+短期入所1～5名 (都道府県知事が特に必要と認める場合は30名以下) ・共同生活住居 2～10名	・定員 新築建物は10名以下 既存建物は20名以下 (都道府県知事が特に必要と認める場合は30名以下) ・共同生活住居 原則2～10名
住 居		・住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあり、かつ入所施設又は病院の敷地外にあること。		
設 備		・共同生活住居は、1以上のユニットを有すること。 ・ユニットの居室面積:収納設備等を除き、7.43平方メートル以上を確保すること。		
人員基準等	管理者	常勤で、かつ、原則として管理業務に従事するもの		
	サービス管理責任者	・利用者数が30人以下:1人以上 ・利用者数が31人以上:1人に、利用者数が30人を超えて30又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上		
	世話人	6:1以上 (報酬上は4:1～6:1)	5:1以上 (報酬上は3:1～5:1)	6:1以上 ※平成26年4月1日において現存する事業所は当面の間、10:1 (報酬上は4:1～6:1、10:1)
	生活支援員	障害支援区分に応じ (区分6)2. 5:1 ～ (区分3)9:1以上		なし(介護の提供は受託居宅介護事業所が行う)
	夜間支援	なし (夜勤や宿直の配置、常時の連絡体制を確保している場合は加算で評価)	1名以上の夜勤職員の配置が必要 (加配した場合は加算で評価)	なし (夜勤や宿直の配置、常時の連絡体制を確保している場合に加算で評価)
	日中支援	なし (日中に支援を行った場合に加算で評価)	1名以上の職員の配置が必要	なし (日中に支援を行った場合に加算で評価)
	個人単位ヘルパー利用 (R6.3.31までの経過措置)	以下の要件を満たす場合に利用が可能。 (1)障害支援区分4以上、かつ、重度訪問介護、同行援護又は行動援護の対象者 (2)障害支援区分4以上、かつ、次の①及び②の要件をいずれも満たす者 ① 個別支援計画にホームヘルプサービスの利用が位置付けられていること。 ② ホームヘルプサービス利用について市町村が必要と認めること。		なし
報 酬		世話人の配置及び支援区分に応じて 667単位/日～170単位/日 ※各種加算あり	世話人の配置及び支援区分に応じて 1,105単位/日～252単位/日 (日中共同生活住居以外で過ごす場合の報酬もあり) ※各種加算あり	世話人の配置に応じて 243単位/日～114単位/日 (区分2以上の者は受託居宅介護サービス費を算定可) ※各種加算あり
事業者数 (令和3年4月国保連データ)		8,670事業所	348事業所	1,301事業所
利用者数 (令和3年4月国保連データ)		124,291人	4,708人	15,571人

地域生活支援の中核的な役割を担う日中サービス支援型グループホームの創設

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定により創設される「日中サービス支援型グループホーム」は、障害者の重度化・高齢化に対応するために創設された共同生活援助の新たな類型であり、短期入所を併設し地域で生活する障害者の緊急一時的な宿泊の場を提供することとしており、施設等からの地域移行の促進及び地域生活の継続等、地域生活支援の中核的な役割を担うことが期待される。



✓ 取得した施設の概要（※譲渡による費用発生はなし）

①静岡県 沼津市

20部屋

2023年 9月頃

OPEN予定



✓ 上記以外ですでに決定している直営計画

②東京都 足立区六町

あ

20部屋

2023年 9月頃

OPEN予定

③埼玉県 さいたま市

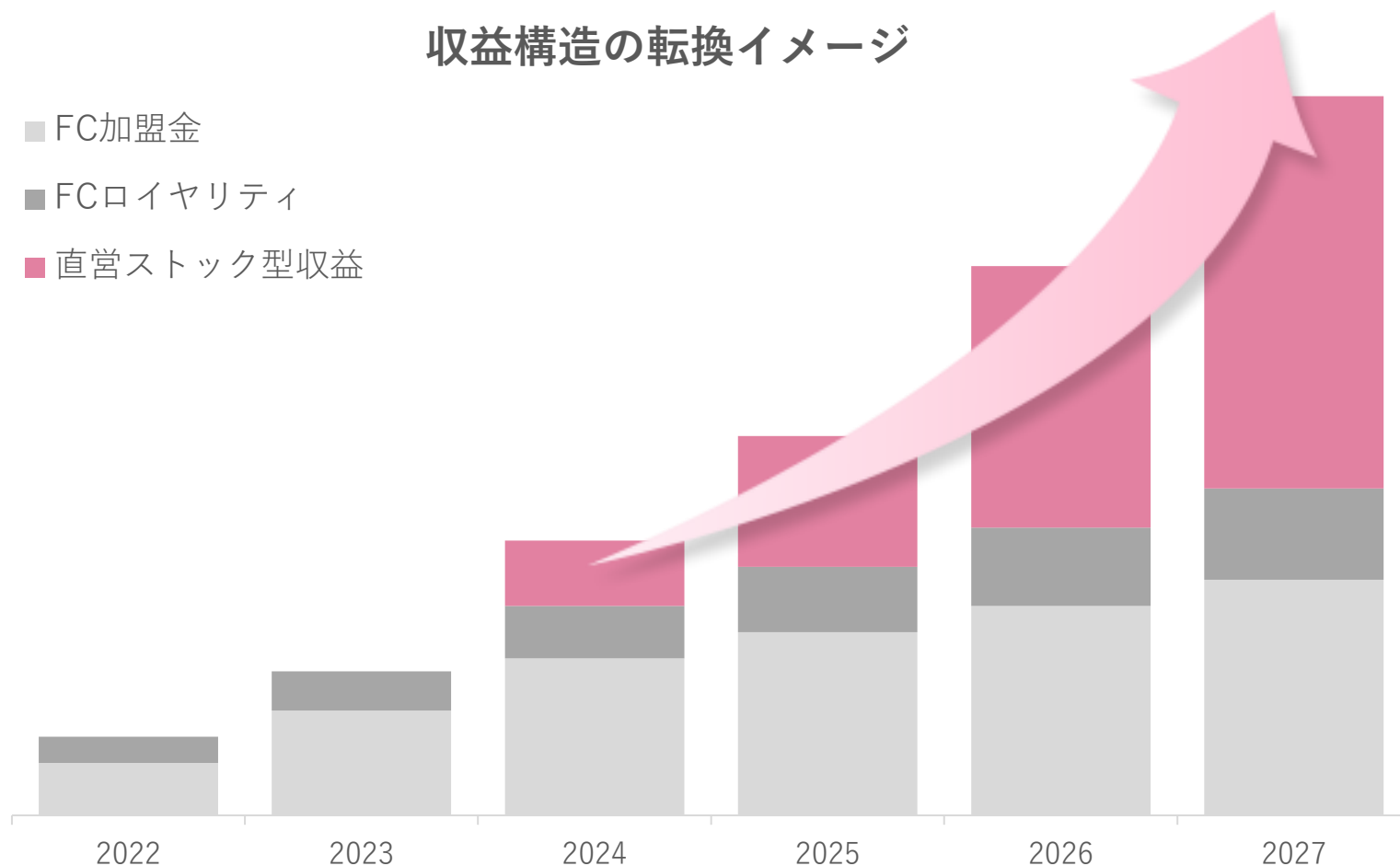
20部屋

2023年 9月頃

OPEN予定

- ✓ 今後、直営施設の戦略的展開により、ソーシャルケア事業（アニスピ+リネットジャパン ソーシャルケア）の収益構造は、これまでのFC加盟金が主のフロー型収益から、**営業利益率30%超の高収益なストック型収益へ**と転換を計画

収益構造の転換イメージ



【業態名】 医療的ケア対応型障がい者グループホーム
(訪問看護併設の日中サービス支援型共同生活援助)

【ブランド名】 リビット ホーム&ナース

【施設概要】 1棟あたりの定員数：20名＋ショートステイ2室
付帯サービス：訪問看護、生活介護

【主な対象者】 障がい者支援区分4～6

【採算性】 **1棟あたりの売上（年間） 2億2千万円**
1棟あたりの営業利益（年間） 6,500万円（営業利益率30%）

※高齢介護の医療的ケアの施設（ホスピスホームやナーシングホームなど）と比較して平均入居期間が約19年と長いのが特徴

【主な対象者】 約50万人

ALS患者 1万人 脊髄小脳変性症 3万人

進行性筋ジストロフィー症 2.5万人

パーキンソン病関連疾患（40歳以下若年性） 1.5万人

多系統萎縮症 1.1万人 脊髄損傷 15万人

人工呼吸使用者 2万人 高次脳機能障害 27万人

【対象とする疾患】

- ・ 末期の悪性腫瘍(末期がん)
- ・ 多発性硬化症
- ・ 重症筋無力症
- ・ スモン
- ・ 筋萎縮性側索硬化症(ALS)
- ・ 脊髄小脳変性症
- ・ ハンチントン病
- ・ 進行性筋ジストロフィー症
- ・ パーキンソン病関連疾患
- ・ 多系統萎縮症・プリオン病
- ・ 亜急性硬化性全脳炎
- ・ ライソゾーム病
- ・ 副腎白質ジストロフィー
- ・ 脊髄性筋萎縮症
- ・ 球脊髄性筋萎縮症
- ・ 慢性炎症性脱髄性多発神経炎
- ・ 後天性免疫不全症候群
- ・ 頸髄損傷
- ・ 人工呼吸器を使用している状態
- ・ 気管切開 (カニューレを挿入している状態)

【提供する医療・看護】

- ・ 在宅酸素
- ・ 人工呼吸器
- ・ NPPV(バイパップなど)
- ・ TPPV
- ・ 気管切開
- ・ 中心静脈栄養(ポート・カテーテル)
- ・ 静脈点滴
- ・ 皮下点滴
- ・ 麻薬管理・疼痛コントロール
- ・ 経管栄養(胃ろう・経鼻経管・腸ろうなど)
- ・ 血糖チェック・インスリン注射
- ・ 人工肛門・腎ろう・膀胱ろう・小腸ろう
- ・ 膀胱留置カテーテル
- ・ 導尿
- ・ 褥瘡・創傷処置
- ・ 腹水・胸水ドレナージ
- ・ 喀痰吸引

ビジネスを通じて
“偉大な作品”を創る。





ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。